

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上 場 会 社 名 ユニデンホールディングス株式会社 上場取引所

コード番号 6815 URL http://www.uniden.co.jp 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 邦尚

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大澤 英治 (TEL) 03-5543-2812

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	(, 0	201100	(1) 1 (1) 1 (1)	A1-0 1/20 1-7					
	売上高	営業利益		売上高 営業利益 経常		経常利	l益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
30年3月期第2四半期	8, 195	34. 5	1, 219	124. 5	1, 264	127. 8	1, 042	116. 0	
29年3月期第2四半期	6, 092	△4.4	543	_	555	_	482	-	
(注) ケオガサ 00ケ 0 ロ#ロ	/// C III \/ +Π	1 000	TH / 000 0	0() 00 /=	0 II #11/# 0 III	N/ #0	207 	2()	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,208百万円(269.2%)29年3月期第2四半期 327百万円(-%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	17. 71	_
29年3月期第2四半期	8. 19	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	35, 919	28, 561	78. 6
29年3月期	35, 543	27, 648	77. 2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 28,248百万円

29年3月期 27,438百万円

2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	
29年3月期	_	0.00	_	5. 00	5. 00	
30年3月期	_	0.00				
30年3月期(予想)			_	_	_	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当金につきましては、現時点では未定であります。 未定としておりました第2四半期末配当につきましては、例年通りございません。

NACE OF CONTROL OF CON

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	i	営業利:	益	経常利:	益	親会社株主 する当期料		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16, 680	27. 4	2, 610	110. 2	2, 600	81.5	2, 200	48. 8	37. 39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	63, 139, 649株	29年3月期	63, 139, 649株
30年3月期2Q	4, 315, 014株	29年3月期	4, 309, 922株
30年3月期2Q	58, 827, 015株	29年3月期2Q	58, 838, 522株

- ※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 🛚	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(セグメント情報等)	9
	(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当社グループは、売上高および営業利益を重要な経営指標と位置付けており、エレクトロニクス事業においては、ドライブレコーダー、レーダーディテクター、車載用モニターの新機種などの新規製品を積極的に販売展開しております。また、前年度に引き続き、生産コストや販売費及び一般管理費の見直しを継続的に実施しております。さらに、不動産事業において、積極的に売買を展開した結果、当社グループ全体では、前年同期と比較して売上高および営業利益が大幅に増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高8,195百万円(前年同四半期比34.5%増)、営業利益1,219百万円(同124.5%増)、経常利益1,264百万円(同127.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,042百万円(同116.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、無線通信・応用機器、デジタル家電機器、電話関連機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は6,239百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。製品区分別の内訳は主に次のとおりであります。

[無線通信·応用機器]

当区分では、北米市場においてドライブレコーダーおよびCB無線機器の販売数量が好調に推移しました。また、オセアニア市場においては、UCB無線機器およびセキュリティカメラの売上も好調に推移しましたが、スキャナーラジオは、前期において新規受注による販売増となった反動により、台数、売上ともに減少いたしました。しかし、東南アジア市場においては、海上無線機の新規顧客を獲得することができました。当区分全体では売上台数50万台(前年同四半期比3.4%減)、売上高3,666百万円(同5.0%増)となりました。

[デジタル家電機器]

当区分では、国内市場での車載用モニターの新規モデルの投入により、販売台数、販売金額がそれぞれ大幅に増加し、当区分全体では、売上台数3.6万台(前年同四半期比6.9%増)、売上高707百万円(同25.8%増)となりました。

[電話関連機器]

当区分では、全体的に市場規模の緩やかな縮小傾向により、当区分全体では売上台数30万台(前年同四半期比5.8%減)、売上高は1,230百万円(同0.9%減)となりました。

《不動産事業》

当事業では、前期までで賃貸事業において安定的に収益をあげられる体制を整えることができたため、今期においては販売事業を積極的に推し進めました。当事業全体では、売上高1,993百万円(前年同四半期比398.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は18,783百万円(前期末比827百万円増)となりました。これは、主として現金及び預金が1,087百万円、受取手形及び売掛金が275百万円、繰延税金資産が186百万円、それぞれ増加し、商品及び製品が306百万円、販売用不動産が259百万円、仕掛品が38百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は17,136百万円(同450百万円減)となりました。これは、有形固定資産が278百万円、投資その他の資産が143百万円、無形固定資産が28百万円、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は35,919百万円(同376百万円増)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は4,029百万円(前期末比65百万円減)となりました。これは、主として未払費用が149百万円、支払手形及び買掛金が31百万円、その他流動負債が35百万円、それぞれ減少し、未払法人税等が71百万円、役員賞与引当金が50百万円、賞与引当金が29百万円、増加したこと等によるものです。

固定負債は3,328百万円(同471百万円減)となりました。

この結果、負債合計は7,357百万円(同536百万円減)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は28,561百万円(前期末比913百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が1,042百万円、非支配株主持分が102百万円それぞれ増加し、資本剰余金が294百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 524	8, 612
受取手形及び売掛金	3, 091	3, 367
商品及び製品	1, 265	958
販売用不動産	4, 446	4, 186
仕掛品	214	176
原材料及び貯蔵品	816	838
繰延税金資産	60	247
その他	564	423
貸倒引当金	△26	△27
流動資産合計	17, 956	18, 783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 401	2, 342
機械装置及び運搬具(純額)	145	134
工具、器具及び備品(純額)	286	343
土地	13, 059	12, 806
建設仮勘定	78	64
有形固定資産合計	15, 970	15, 691
無形固定資産	244	215
投資その他の資産		
投資有価証券	692	687
その他	803	664
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	1, 372	1, 229
固定資産合計	17, 587	17, 136
資産合計	35, 543	35, 919

35, 543

35, 919

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085	1, 054
短期借入金	551	555
1年内返済予定の長期借入金	155	143
未払費用	1,055	909
未払法人税等	560	633
賞与引当金	97	12'
役員賞与引当金	13	6-
製品保証引当金	31	3
その他	544	50
流動負債合計	4, 094	4, 02
固定負債		
長期借入金	3, 382	2, 88
その他	417	44
固定負債合計	3, 799	3, 32
負債合計	7,894	7, 35
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18, 00
資本剰余金	29, 145	28, 85
利益剰余金	$\triangle 1,709$	△66
自己株式	△7, 331	$\triangle 7,33$
株主資本合計	38, 104	38, 85
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10, 666	△10, 60
その他の包括利益累計額合計	△10, 666	△10, 60
非支配株主持分	210	31
純資産合計	27, 648	28, 56

負債純資産合計

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日
	至 平成28年9月30日)	至 平成29年9月30日)
	6, 092	8, 195
売上原価	3, 881	5, 163
売上総利益	2, 211	3,032
販売費及び一般管理費	1,668	1, 812
営業利益	543	1, 219
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	1	1
為替差益	49	41
デリバティブ評価益	_	5
持分法による投資利益	_	0
作業くず売却益	0	0
その他	3	3
営業外収益合計	56	58
営業外費用		
支払利息	7	10
デリバティブ評価損	30	_
寄付金	1	1
持分法による投資損失	2	_
その他	2	1
営業外費用合計	44	13
経常利益	555	1, 264
特別利益		
固定資産売却益	20	57
和解による債務免除益	29	_
特別利益合計	49	57
特別損失		
固定資産除売却損	_	13
特別損失合計		13
税金等調整前四半期純利益	605	1, 308
法人税、住民税及び事業税	161	179
法人税等調整額	△38	△15
法人税等合計	122	163
四半期純利益	482	1, 144
非支配株主に帰属する四半期純利益	_	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	482	1,042

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
	至 平成28年9月30日)	至 平成29年9月30日)
四半期純利益	482	1, 144
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△58	69
持分法適用会社に対する持分相当額	△96	$\triangle 5$
その他の包括利益合計		64
四半期包括利益	327	1, 208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327	1, 106
非支配株主に係る四半期包括利益	_	102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

減価償却費 154 166 デリバティブ評価損益(△は益) 30 △5 固定資産除売却損益(△は減少) △25 (2 受取利息及び受取配当金 △4 △6 支払利息 7 10 為替差損益(△は益) 396 △56 持分法による投資損益(△は益) 2 △6 売上債権の増減額(△は増加) △221 △23 たよ御資産の増減額(△は増加) △1,635 58 仕入債務の増減額(△は減少) 95 △3 その他 272 32 小計 △340 1,734 利息及び配当金の受取額 3 6 利息及び配当金の受取額 3 6 法人税等の支払額又は運付額(△は支払) △57 △111 営業活動によるキャッシュ・フロー △399 1,621 投資活動によるキャッシュ・フロー △399 1,621 投資活動によるキャッシュ・フロー 左期預金の預入による支出 △6 △6 有形固定資産の取得による支出 △111 △98 有形固定資産の取得による支出 一 △11 無形固定資産の取得による支出 一 △1 無形固定資産のの売却による支出 一 △1 投資その他の資産の売却による収入 20 一 より付けによる支出 一			(単位:百万円)
 営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前四半期純利益 605 1,308 減価償却費 154 166 デリバティブ評価損益(△は益) 30 △点 固定資産除売却損益(△は益) 公20 △4 貸倒引当金の増減額(△は減少) 公25 (の 支取利息及び受取配当金 本4 本6 支払利息 7 16 済替差損益(△は益) 396 △50 売上債権の増減額(△は増加) △221 企23 たな卸資産の増減額(△は増加) △1,635 586 仕入債務の増減額(△は増加) ◇1,635 586 仕入債務の増減額(△は増加) ◇1,635 ○8 付入債務の増減額(△は域少) 95 △32 その他 272 33 (の 小計 △340 1,73 利息及び配当金の受取額 3 (の 本8 法人疫等の支払額又は運付額(△は支払) 一人399 1,621 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 本6 △6 本6 本7 本7 本7 本			
営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前四半期純利益 605 1,308 減価償却費 154 166 デリバティブ評価損益(△は益) 30 △26 買賣可論を競力損益(△は益) △20 △43 貸倒引当金の増減額(△は減少) △25 (受取利息及び受取配当金 △4 △6 支払利息 7 10 為替差損益(△は益) 2 △26 持分法による投資損益(△は益) 2 △21 たよ負債を削減額(△は増加) △221 △23 たな前資産の増減額(△は増加) △1,635 588 仕入債務の増減額(△は減少) 95 △32 その他 272 32 小計 △340 1,73 利息の支払額(○は減少) △57 △111 「資業活動によるの受取額 3 6 利息の支払額(○は減少) △57 △111 「賞業活動によるキャッシュ・フロー 左別9 1,621 投資活動によるキャッシュ・フロー 左別9 1,621 投資活動によるキャッシュ・フロー 左別9 1,621 有形固定資産の取得による支出 △111 △9 有形固定資産の取得による支出 一 △11 有形固定資産の現得による支出 一 △11 大野貸付けによる支出 一 <td></td> <td></td> <td></td>			
減価償却費 154 166 デリバティブ評価損益(△は益) 30 △5 固定資産除売却損益(△は益) △20 △43 貸倒引当金の増減額(△は減少) △25 (受取利息及び受取配当金 △4 △6 支払利息 7 10 為替差損益(△は益) 396 △56 持分法による投資損益(△は着加) △221 △23 た上債権の増減額(△は増加) △1,635 58 仕入債務の増減額(△は減少) 95 △32 その他 272 32 小計 △340 1,734 利息及び配当金の受取額 3 6 利息の支払額 △6 △8 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △57 △111 営業活動によるキャッシュ・フロー △399 1,621 投資活動によるキャッシュ・フロー △399 1,621 投資活動によるキャッシュ・フロー △111 △98 有形固定資産の取得による支出 △111 △98 有形固定資産の取得による支出 一 △11 無形固定資産の取得による支出 一 △11 長期貸付けによる支出 一 △1 投資その他の資産の売却による収入 20 一 その他 △111 △11 </td <td>営業活動によるキャッシュ・フロー</td> <td>- 1/Mas 5/100 1/</td> <td><u> </u></td>	営業活動によるキャッシュ・フロー	- 1/Mas 5/100 1/	<u> </u>
減価償却費 154 166 デリバティブ評価損益(△は益) 30 △5 固定資産除売却損益(△は減少) △25 (2 受取利息及び受取配当金 △4 △6 支払利息 7 10 為替差損益(△は益) 396 △56 持分法による投資損益(△は益) 2 △6 売上債権の増減額(△は増加) △221 △23 たよ削資産の増減額(△は増加) △1,635 58 仕入債務の増減額(△は減少) 95 △32 その他 272 32 小計 △340 1,734 利息及び配当金の受取額 3 6 利息及び配当金の受取額 3 6 利息の支払額 △6 △8 法人税等の支払額又は運付額(△は支払) △57 △111 営業活動によるキャッシュ・フロー △399 1,621 投資活動によるキャッシュ・フロー 左男項 △6 △6 存置活動によるキャッシュ・フロー 左別 △6 △6 有形固定資産の取得による支出 △111 △98 有形固定資産の取得による支出 一 △11 無形固定資産の取得による支出 一 △11 投資その他の資産の売却による収入 一 △11 未り資子の他の資産の売却による収入 20	税金等調整前四半期純利益	605	1, 308
固定資産除売却損益(△は益)	減価償却費	154	169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	デリバティブ評価損益(△は益)	30	△5
受取利息及び受取配当金 △4 △6 支払利息 7 10 為替差損益(△は益) 396 △56 持分法による投資損益(△は始加) △221 △232 たな卸資産の増減額(△は増加) △1,635 588 仕入債務の増減額(△は補加) 95 △32 その他 272 32 小計 △340 1,734 利息及び配当金の受取額 3 6 利息の支払額 △6 △8 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △57 △111 営業活動によるキャッシュ・フロー △399 1,621 投資活動によるキャッシュ・フロー △399 1,621 定期預金の預入による支出 △6 △6 有形固定資産の取得による支出 △111 △98 有形固定資産の取得による支出 – △1 無形固定資産の取得による支出 – △1 長期貸付けによる支出 – △1 投資その他の資産の売却による収入 20 – その他 △11 △1	固定資産除売却損益(△は益)	△20	$\triangle 43$
支払利息 7 10 為替差損益(△は益) 396 △56 持分法による投資損益(△は増加) △221 △232 たな卸資産の増減額(△は増加) △1,635 588 仕入債務の増減額(△は域少) 95 △32 その他 272 32 小計 △340 1,734 利息及び配当金の受取額 3 6 利息の支払額 △6 △8 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △57 △111 営業活動によるキャッシュ・フロー △399 1,621 投資活動によるキャッシュ・フロー 左399 1,621 定期預金の預入による支出 △6 △6 有形固定資産の取得による支出 △111 △98 有形固定資産の取得による支出 一 △11 無形固定資産の取得による支出 一 △1 長期貸付けによる支出 △2 一 投資その他の資産の売却による収入 20 一 その他 △11 △1 △1	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	0
為替差損益 (△は益) 396 △56 持分法による投資損益 (△は益) 2 △(売上債権の増減額 (△は増加) △1,635 586 仕入債務の増減額 (△は増加) △1,635 586 仕入債務の増減額 (△は減少) 95 △32 その他 272 32 小計 △340 1,734 利息及び配当金の受取額 3 ⑥ 利息の支払額 △6 △8 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) △57 △111 営業活動によるキャッシュ・フロー △399 1,621 投資活動によるキャッシュ・フロー 左期預金の預入による支出 △6 △6 有形固定資産の取得による支出 △111 △98 有形固定資産の売却による収入 - △11 無形固定資産の売却による支出 △2 - 投資その他の資産の売却による収入 20 - その他 △11 △11	受取利息及び受取配当金	$\triangle 4$	$\triangle 6$
持分法による投資損益(△は益) 2 △(2) 売上債権の増減額(△は増加) △1,635 588 仕入債務の増減額(△は減少) 95 △32 その他 272 32 小計 △340 1,734 利息及び配当金の受取額 3 6 利息の支払額 △6 △8 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △57 △111 営業活動によるキャッシュ・フロー △399 1,621 投資活動によるキャッシュ・フロー 左期預金の預入による支出 △6 △6 有形固定資産の取得による支出 △111 △98 有形固定資産の取得による支出 一 △1 無形固定資産の取得による支出 一 △1 長期貸付けによる支出 △2 一 投資その他の資産の売却による収入 20 一 その他 △11 △1	支払利息	7	10
売上債権の増減額 (△は増加) △221 △232 たな卸資産の増減額 (△は増加) △1,635 585 仕入債務の増減額 (△は減少) 95 △32 その他 272 32 小計 △340 1,734 利息及び配当金の受取額 3 6 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) △57 △111 営業活動によるキャッシュ・フロー △399 1,621 投資活動によるキャッシュ・フロー 左399 1,621 定期預金の預入による支出 △6 △6 有形固定資産の取得による支出 △111 △96 有形固定資産の取得による支出 – △11 長期貸付けによる支出 – △1 長期貸付けによる支出 △2 – 投資その他の資産の売却による収入 20 – その他 △11 △1	為替差損益(△は益)	396	△50
たな卸資産の増減額 (△は増加) △1,635 588 仕入債務の増減額 (△は減少) 95 △32 その他 272 32 小計 △340 1,734 利息及び配当金の受取額 3 6 法人税等の支払額 △6 △8 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) △57 △111 営業活動によるキャッシュ・フロー △399 1,621 定期預金の預入による支出 △6 △6 有形固定資産の取得による支出 △111 △98 有形固定資産の売却による収入 - 310 無形固定資産の取得による支出 一 △1 長期貸付けによる支出 △2 - 投資その他の資産の売却による収入 20 - その他 △11 △1	持分法による投資損益(△は益)	2	$\triangle 0$
仕入債務の増減額 (△は減少) 95 △33 その他 272 32 小計 △340 1,734 利息及び配当金の受取額 3 6 利息の支払額 △6 △8 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) △57 △111 営業活動によるキャッシュ・フロー △399 1,621 投資活動によるキャッシュ・フロー ○40 △6 △6 有形固定資産の取得による支出 △111 △98 有形固定資産の取得による支出 – △11 無形固定資産の取得による支出 – △11 長期貸付けによる支出 △2 – 長期貸付けによる支出 △2 – 投資その他の資産の売却による収入 20 – その他 △11 △11	売上債権の増減額(△は増加)	△221	$\triangle 232$
その他 272 32 小計 △340 1,734 利息及び配当金の受取額 3 6 利息の支払額 △6 △8 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △57 △111 営業活動によるキャッシュ・フロー △399 1,621 投資活動によるキャッシュ・フロー 左9 △6 △6 定期預金の預入による支出 △111 △98 有形固定資産の取得による支出 一 △11 有形固定資産の取得による支出 一 △11 長期貸付けによる支出 △2 一 投資その他の資産の売却による収入 20 一 その他 △11 △1	たな卸資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 1,635$	585
小計 △340 1,734 利息及び配当金の受取額 3 6 利息の支払額 △6 △8 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △57 △111 営業活動によるキャッシュ・フロー △399 1,621 定期預金の預入による支出 △6 △6 有形固定資産の取得による支出 △111 △98 有形固定資産の売却による収入 - 310 無形固定資産の取得による支出 - △1 長期貸付けによる支出 △2 - 投資その他の資産の売却による収入 20 - その他 △11 △11	仕入債務の増減額(△は減少)	95	$\triangle 32$
利息及び配当金の受取額 3 6 利息の支払額 △6 △8 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △57 △111 営業活動によるキャッシュ・フロー △399 1,621 投資活動によるキャッシュ・フロー 左期預金の預入による支出 △6 △6 有形固定資産の取得による支出 △111 △98 有形固定資産の売却による収入 - 310 無形固定資産の取得による支出 一 △1 長期貸付けによる支出 △2 - 投資その他の資産の売却による収入 20 - その他 △11 △1	その他	272	32
利息の支払額 △6 △8 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △57 △111 営業活動によるキャッシュ・フロー △399 1,621 投資活動によるキャッシュ・フロー ○46 △6 △6 定期預金の預入による支出 △111 △98 有形固定資産の取得による支出 – 310 無形固定資産の取得による支出 – △1 長期貸付けによる支出 △2 – 投資その他の資産の売却による収入 20 – その他 △11 △1	小計	△340	1,734
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	利息及び配当金の受取額	3	6
営業活動によるキャッシュ・フロー △399 1,621 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 △6 △6 有形固定資産の取得による支出 △111 △98 有形固定資産の売却による収入 - 310 無形固定資産の取得による支出 - △1 長期貸付けによる支出 △2 - 投資その他の資産の売却による収入 20 - その他 △11 △1	利息の支払額	$\triangle 6$	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー点6点6定期預金の預入による支出△111△98有形固定資産の取得による収入-310無形固定資産の取得による支出-△1長期貸付けによる支出△2-投資その他の資産の売却による収入20-その他△11△1	法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△57	△111
定期預金の預入による支出 △6 △6 有形固定資産の取得による支出 △111 △98 有形固定資産の売却による収入 - 310 無形固定資産の取得による支出 - △1 長期貸付けによる支出 △2 - 投資その他の資産の売却による収入 20 - その他 △11 △1	営業活動によるキャッシュ・フロー	△399	1, 621
有形固定資産の取得による支出 △111 △98 有形固定資産の売却による収入 - 310 無形固定資産の取得による支出 - △1 長期貸付けによる支出 △2 - 投資その他の資産の売却による収入 20 - その他 △11 △1	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入 - 310 無形固定資産の取得による支出 - △1 長期貸付けによる支出 △2 - 投資その他の資産の売却による収入 20 - その他 △11 △1	定期預金の預入による支出	$\triangle 6$	△6
無形固定資産の取得による支出 - △1 長期貸付けによる支出 △2 - 投資その他の資産の売却による収入 20 - その他 △11 △1	有形固定資産の取得による支出	△111	△98
長期貸付けによる支出 △2 - 投資その他の資産の売却による収入 20 - その他 △11 △1	有形固定資産の売却による収入	_	310
投資その他の資産の売却による収入 20 - その他 △11 △1	無形固定資産の取得による支出	_	$\triangle 1$
その他 <u></u> <u> </u>	長期貸付けによる支出	$\triangle 2$	_
	投資その他の資産の売却による収入	20	
投資活動によるキャッシュ・フロー △111 202	その他	△11	△1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出 △350 −	短期借入金の返済による支出	△350	
長期借入れによる収入 1,650 -	長期借入れによる収入	1,650	_
長期借入金の返済による支出 △101 △510	長期借入金の返済による支出	△101	△510
自己株式の取得による支出 △0 △1	自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	$\triangle 1$
	The state of the s	△0	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー 1,198 △804	財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 198	△804
		△68	62
	The second secon		1, 081
		6, 506	7, 410
現金及び現金同等物の四半期末残高 7,125 8,492	現金及び現金同等物の四半期末残高	7, 125	8, 492

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

					(+12.	<u> </u>
	報告セグメント					四半期連結 損益計算書
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計	合計	調整額	計上額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	5, 692	399	6, 092	6, 092	_	6, 092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	_	_	_
11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	5, 692	399	6, 092	6, 092	_	6, 092
セグメント利益	332	211	543	543	_	543

- (注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			۸۵۱	⇒ini ±le deri	四半期連結 損益計算書
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計	合計	調整額	計上額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	6, 202	1, 993	8, 195	8, 195	_	8, 195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	_	36	36	△36	_
11	6, 239	1, 993	8, 232	8, 232	△36	8, 195
セグメント利益	830	389	1, 219	1, 219	_	1, 219

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。